

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	デクセリアルズ株式会社本社 （東京都品川区大崎一丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	48,677	65,508
経常利益 (百万円)	6,726	9,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,509	10,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,231	14,224
純資産額 (百万円)	56,920	54,421
総資産額 (百万円)	89,678	88,979
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.57	170.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.26	-
自己資本比率 (%)	63.5	61.2

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年4月28日開催の取締役会決議により、平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第3期において、当社株式は非上場であり、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
6. 当社は、第3期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第3期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成27年6月23日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、第3期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主力の異方性導電膜カテゴリーの売上が増加したものの、スマートフォンやタブレットPC、ノートPCなどの最終製品市場の市況悪化を背景に、接合関連材料カテゴリーなどで売上が減少した結果、売上高は48,677百万円、営業利益は6,676百万円となりました。また、経常利益は為替差益の計上などで6,726百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,509百万円となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

光学材料部品事業

当第3四半期連結累計期間においては、光学ソリューションカテゴリーにおいて新規案件の獲得がありました。光学フィルムカテゴリー及び光学樹脂材料カテゴリーの売上が低調に推移した結果、セグメント全体の売上高は21,784百万円となり、営業利益は2,431百万円となりました。

電子材料部品事業

当第3四半期連結累計期間においては、異方性導電膜カテゴリーではカメラモジュール用ACFなどのディスプレイ以外の用途向け製品が売上に寄与した一方、接合関連材料カテゴリー及びリチウムイオン電池2次保護素子カテゴリーは最終製品の需要減少の影響を受けました。その結果、当セグメントの売上高は27,036百万円となり、営業利益は5,595百万円となりました。

(注) セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は89,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円の増加となりました。

流動資産は36,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産が1,119百万円、商品及び製品が477百万円減少し、現金及び預金が591百万円、受取手形及び売掛金が283百万円増加したことであります。

固定資産は53,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,129百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定が1,567百万円、土地が1,187百万円増加し、のれん償却等により無形固定資産が1,579百万円減少したことであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は32,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,800百万円の減少となりました。

流動負債は15,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の増加となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が374百万円増加したことであります。

固定負債は17,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が1,500百万円、退職給付に係る負債が461百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は56,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,499百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,509百万円計上したことと、配当により1,732百万円減少したことであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3,117百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株であります。
計	63,000,000	63,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	63,000,000	-	15,747	-	15,747

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,999,100	629,991	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	普通株式 63,000,000	-	-
総株主の議決権	-	629,991	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,456	17,048
受取手形及び売掛金	11,951	12,235
電子記録債権	-	47
商品及び製品	1,906	1,429
仕掛品	1,495	1,483
原材料及び貯蔵品	1,298	1,474
繰延税金資産	2,270	1,151
その他	1,588	1,668
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	36,951	36,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,011	23,204
減価償却累計額	17,504	17,835
建物及び構築物(純額)	5,506	5,369
機械装置及び運搬具	37,460	34,976
減価償却累計額	32,860	30,141
機械装置及び運搬具(純額)	4,599	4,835
土地	2,432	3,620
建設仮勘定	472	2,040
その他	868	879
有形固定資産合計	13,879	16,745
無形固定資産		
のれん	31,488	30,142
特許権	3,498	3,193
その他	1,225	1,297
無形固定資産合計	36,212	34,633
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,601	1,416
その他	334	362
投資その他の資産合計	1,935	1,779
固定資産合計	52,028	53,157
資産合計	88,979	89,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,367	5,742
電子記録債務	1,431	1,285
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	2,424	2,130
未払費用	1,030	994
賞与引当金	1,718	1,162
繰延税金負債	7	7
その他	631	1,401
流動負債合計	15,611	15,723
固定負債		
長期借入金	12,500	11,000
退職給付に係る負債	6,177	5,716
繰延税金負債	21	21
その他	247	295
固定負債合計	18,946	17,034
負債合計	34,558	32,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,747
資本剰余金	15,747	15,747
利益剰余金	18,632	21,408
株主資本合計	50,127	52,903
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	22	32
為替換算調整勘定	2,915	2,694
退職給付に係る調整累計額	1,356	1,289
その他の包括利益累計額合計	4,293	4,016
純資産合計	54,421	56,920
負債純資産合計	88,979	89,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,677
売上原価	28,621
売上総利益	20,056
販売費及び一般管理費	13,379
営業利益	6,676
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	281
その他	55
営業外収益合計	341
営業外費用	
支払利息	85
株式公開費用	154
その他	51
営業外費用合計	291
経常利益	6,726
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	6,695
法人税、住民税及び事業税	854
法人税等調整額	1,331
法人税等合計	2,186
四半期純利益	4,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年12月31日)

四半期純利益	4,509
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	221
退職給付に係る調整額	66
その他の包括利益合計	277
四半期包括利益	4,231
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,231
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
従業員(住宅資金借入)	56百万円	従業員(住宅資金借入)	50百万円
計	56百万円	計	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,209百万円
のれんの償却額	1,349百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,732	27.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- 2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,778	26,899	48,677	-	48,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	136	143	143	-
計	21,784	27,036	48,821	143	48,677
セグメント利益	2,431	5,595	8,026	1,349	6,676

(注)1. セグメント利益の調整額 1,349百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,509
普通株式の期中平均株式数(株)	63,000,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円26銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(株)	1,169,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-

(注) 当社は平成27年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

「株式給付信託(J - E S O P)」について

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会において導入を決議した「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)について、平成28年1月28日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。

(1) 導入の目的

従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) について検討してまいりましたが、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、本制度を導入することといたしました。

(2) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(3) 本信託の概要

信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
信託契約日	平成28年2月19日(予定)
信託設定日	平成28年2月19日(予定)
信託の期間	平成28年2月19日(予定)から信託が終了するまで (終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。)

(4) 本信託における当社株式の取得内容

取得株式数	3,087,000株
取得期間	平成28年2月19日から平成28年3月31日(予定)
取得方法	取引所市場より取得

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,732百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....27円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村明彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月28日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の詳細について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。